

# 令和元年度福生市子ども・子育て支援事業計画 進捗調査 審議会委員意見・質問等集約

## 基本目標1 家庭・地域における子育ての支援

### 施策の方向2 子育て世帯への経済的支援

#### 基本施策1 経済的負担の軽減

番号	事業名	方向性	平成30年度 事業目標	平成30年度実施状況	30年度事業進捗	30年度C・D評価の理由・課題	担当課等	意見・質問等	担当課回答
7	私立幼稚園園奨励費補助金	継続	対象人数265人に対し園児の入園料、保育料の一部を助成し、保護者の経済的負担を軽減します。	対象人数 142人 補助額 9,765,200円	A		子ども育成課	対象人数が、目標と実施状況で差がある。少ない理由はあるか。	幼児教育・保育の無償化が令和元年10月より開始されたことにより、就園奨励費補助事業が廃止となったことが影響していると考えられます。
9	認証保育所利用者補助金	継続	延べ260人に対して補助を行い保護者間の公平性を図ります。	延べ人数 159人 補助額 3,974,005円	A		子ども育成課	人数減についての理由はあるか。補助などが行き渡っていないということはなかったか。	幼児教育・保育の無償化が令和元年10月より開始されたことにより、一部の方が無償化の対象者に移行したことが影響していると考えられます。
12	育成医療費助成制度	継続	入院対象者6名、通院対象者8名 医療費助成額 1,000,000円	入院対象者1名、通院対象者2名 医療費助成額 108,726円	A		子ども育成課	人数減についての理由はあるか。補助などが行き渡っていないということはなかったか。	人数減については、対象疾病に該当するお子さんが減少したと考えています。指定医療機関で治療するため、ほとんどの方は医療機関から案内されるので、対象者への補助はできていると思います。
15	通学援助費支給事業	継続	対象者23人、支給額535千円 特別支援教育等の推進を図るとともに保護者の経済的負担を軽減します。	対象者 22人 支給額 437,272円	A		教育支援課	人数減についての理由はあるか。補助などが行き渡っていないということはなかったか。	当該事業の対象となる可能性ある児童・生徒の保護者に対し、学校を通じて申請書の配布、提出をさせていただくなど申請もれのないよう配慮して実施しております。
17	生活保護受給世帯に対する各種経費の支給	継続	健全育成事業・自立促進事業等利用者数 212人	生活保護受給世帯の児童・生徒58人に対し、健全育成・自立促進事業として、被服等の費用や修学旅行支度金、学習塾の通塾にかかる費用などを支給しました。	A		社会福祉課	人数減についての理由はあるか。補助などが行き渡っていないということはなかったか。	対象児童・生徒数の減のため。支給対象児童・生徒に対しては全員に支給しています。

### 施策の方向3 ひとり親家庭の自立支援の推進

#### 基本施策1 ひとり親家庭等の自立支援の推進

番号	事業名	方向性	令和元年度 事業目標	令和元年度実施状況	元年度事業進捗評価	元年度C・D評価の理由・課題	担当課等	意見・質問等	担当課回答
1	児童育成手当(育成手当)(再掲)	継続	受給対象児童数 1,079人、支給額 174,798千円	受給対象児童数 1,010人 支給額 170,424,000円	A		子ども育成課	対象者数減の理由はあるか。	児童数の減少によるものと考えています。
2	児童扶養手当(再掲)	継続	受給対象者数 545人、支給額 358,500千円	受給対象者数 505人 支給額 340,771,870円	A	1	子ども育成課	対象者数減の理由はあるか。	児童数の減少によるものと考えています。

番号	事業名	方向性	令和元年度 事業目標	令和元年度実施状況	元年度事業進捗評価	元年度C・D評価の理由・課題	担当課等	意見・質問等	担当課回答
3	ひとり親家庭等医療費助成制度	継続	対象世帯数 564世帯、医療費助成額 33,434千円	対象世帯数 534世帯 医療費助成額 32,839,285円	A		子ども育成課	対象者数減の理由はあるか。	児童数の減少によるものと考えています。
5	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業	継続	必要な人に適切な支援を実施します。 委託料 2,341千円	必要な人に適切な支援を実施するにあたり、登録者数を増やすため制度の周知に努めた。 委託料 3,090,640円	A		子ども育成課	委託料が増加しているが、大丈夫なのか。	ホームヘルパーの派遣見込み時間数が増加したため、12月議会で委託料の補正を行い対応しました。
9	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金	H29 ～ 新規	対象者1名、支給額150,000円	事業周知の案内を現況届けに同封したほか、HPにも事業概要を掲載。 相談は1件あったが、支給実績にはつながらなかった。	A		子ども家庭支援課	支給実績につながらなかったことでも「A」とした理由を補足してほしい。	実際に相談には来られましたが、御希望が本事業の対象となる講座ではなかったため、対象外となりました。事業周知は行い、予算措置もしたことから「A」評価としています。
10	非婚のひとり親家庭に対する寡婦（寡夫）控除のみなし適応	新規	婚姻歴の有無による不平等を無くす観点から寡婦（寡夫）控除のみなし適応を行い、保育料、学童クラブ育成料、幼稚園就園奨励費補助金、幼稚園児保護者負担軽減補助金、各種手当や医療助成を算定します。 市営住宅使用料については、公営住宅法の改正により、寡婦控除の対象者として算定していません。	寡婦（寡夫）控除のみなし適応を行った。  市営住宅使用料については、公営住宅法の改正により、のみなし適応ではなく、寡婦控除の対象者として算定している。	A		子ども育成課  まちづくり計画課	もう少し詳しく説明をしてほしい。	各種手当や医療助成については、所得制限の計算に当たり、寡婦控除に該当しない未婚のひとり親の方からの申請を受け、寡婦控除に該当する方と同じ計算をしています。

施策の方向4 特別な配慮が必要な子育て家庭への支援の充実

基本施策1 児童虐待防止策の充実

番号	事業名	方向性	令和元年度 事業目標	令和元年度実施状況	元年度事業進捗評価	元年度C・D評価の理由・課題	担当課等	意見・質問等	担当課回答
3	乳児家庭全戸訪問事業	継続	訪問率100%に努めます。 必要な家庭には、子ども家庭支援センターの相談員も同行訪問を行い、相談や支援を行います。	家庭訪問対象395件に対し、357件の家庭訪問を実施した。 訪問率94.9%	A		健康課	訪問できなかった場合はどのような対応をとっているか。 このことにより、大きな問題・課題にならないかが懸念されるため。	未訪問は、里帰り先での訪問や、里帰り出産後に実家に留まっている場合を含みます。訪問不可の場合、3か月児健診での面談や、子ども家庭支援センターと連携して対応しています。

基本施策2 障害児施策の充実

番号	事業名	方向性	令和元年度 事業目標	令和元年度実施状況	元年度事業進捗評価	元年度C・D評価の理由・課題	担当課等	意見・質問等	担当課回答
4	日常生活用具給付等事業	継続	必要な人に適切な支援を実施します。 給付件数 1,313件 給付金額 14,400,000円	必要な人に適切な支援を実施しました。 給付件数 1,128件 給付金額 11,637,717円	B		障害福祉課	件数減の理由はあるか。	予算は見込であり、実績とは一致しません。
6	小児精神障害者入院医療費助成	継続	精神科病床における入院医療費についての自己負担額を一部助成します。	精神科病床における入院医療費についての自己負担額を一部助成しました。	A		障害福祉課	一部助成となるが金額はわかるか。	医療保険を適用し、入院時の食事療養標準負担額を除いた自己負担相当額全額が助成対象です。
7	生活介護・地域活動支援センター「れんげ園」の運営	継続	必要な人に適切な支援を実施します。 地域活動支援センター延べ給付件数 22件	必要な人に適切な支援を実施しました。 地域活動支援センター延べ給付件数 36件	A		障害福祉課	14件増えているが給付額はどうか。	給付額は利用日数によります。
8	日中一時支援事業の実施	継続	必要な人に適切な支援を実施します。 延べ給付者数 2人 給付金額 7,000円	必要な人に適切な支援を実施しました。 申請なし	B		障害福祉課	申請なしとあるが、広報不足ということはないか。	広報、HP、ガイドブック、相談支援事業等において周知しています。
12	重度身体障害者（児）住宅設備改善費給付事業	継続	必要な人に適切な支援を実施します。 給付件数 3件 給付金額 1,973,000円	必要な人に適切な支援を実施しました。 給付件数 2件 給付金額 1,198,800円	B		障害福祉課	1名減ということか。その1名は必要がなかったということか。	予算は見込であり、実績とは一致しません。必要とする人が減ったとかということとは少し違います。
14	障害児相談事業	継続	障害児に関する知識と経験を持つ専門職員が必要なことから、障害福祉課や子ども家庭支援センター等が実施する他の相談事業と連携することによる相談体制の充実を検討していきます。	児童館3館で子育て相談事業実施、年3回保健師による相談事業実施	A		子ども育成課	効果は。	子育て相談事業において、障害児に関する相談があった場合には、各関係部署との連携を図ります。令和元年度においては該当する相談はありませんでした。
15	障害児の入浴サービス	継続	必要な人に適切な支援を実施します。 延べ給付件数 1件 給付金額 5,000円	必要な人に適切な支援を実施できるようにしました。 申請なし	B		障害福祉課	申請なしとあるが、対象者がいなかったということか。	お見込みのとおりです。
16	重度身体障害者（児）訪問入浴サービス	継続	必要な人に適切な支援を実施します。 延べ給付件数 99件 給付金額 1,194,000円	必要な人に適切な支援を実施しました。 延べ給付件数 71件 給付金額 944,720円	B		障害福祉課	給付件数・金額の減は、必要とする人が減ったということか。	予算は見込であり、実績とは一致しません。必要とする人が減ったとかということとは少し違います。
17	児童発達支援事業	継続	必要な人に適切な支援を実施します。 延べ給付者数 132人 給付金額 13,259,000円	必要な人に適切な支援を実施しました。 延べ給付件数 201件 給付金額 13,051,575円	A		障害福祉課	69件増えている、このことの読み方は。（原文ママ）	給付費は、事業所の所在地、規模、加算状況、利用者の状態等により異なるため、必ずしも給付件数と連動しません。

番号	事業名	方向性	令和元年度 事業目標	令和元年度実施状況	元年度事業進捗評価	元年度C・D評価の理由・課題	担当課等	意見・質問等	担当課回答
18	医療型児童発達支援事業	継続	治療を行いながら、動作指導等適応訓練のサービスを提供します。	治療を行いながら、動作指導等適応訓練のサービスを提供できるようにしました。申請なし	B		障害福祉課	申請なしとあるが、広報不足ということはないか。	広報、HP、ガイドブック、相談支援事業等において周知しています。
19	放課後等デイサービス	継続	必要の人に適切な支援を実施します。 延べ給付者数 876人 給付金額 78,837,000円	必要の人に適切な支援を実施しました。 延べ給付件数 995件 給付金額 90,903,135円	A		障害福祉課	給付件数・金額の増について、費用の不足分はどうか対応したのか。	12月補正で対応しました。
20	補装具費の交付	継続	必要の人に適切な支援を実施します。 給付件数 137件 給付金額 14,999,000円	必要の人に適切な支援を実施しました。 給付件数 119件 給付金額 10,386,662円	B		障害福祉課	給付件数・金額の減は、必要とする人が減ったということか。	予算は見込であり、実績とは一致しません。必要とする人が減ったとかいうこととは少し違います。
22	中等度難聴児童発達支援事業	継続	必要の人に適切な支援を実施します。 利用台数 2台 助成金額 274,000円	必要の人に適切な支援を実施できるようにしました。 利用台数 2台 助成金額 100,934円	A		障害福祉課	利用台数は同じだが助成金額異なるのはなぜか。必要な機種の違いによるものか。	お見込みのとおりです。
23	保育所等訪問支援	継続	保育所等内での集団活動に適切できるように、個の特性に合わせて対応方法の助言、支援を行います。	必要の人に適切な支援を実施するため、対象者に事業についての情報提供を行いました。申請なし	B		障害福祉課	申請がない理由をどのようにとらえたのか。	福生市では臨床心理士等による巡回相談を実施しており、同様の支援が得られているために申請がないのではと考えています。
25	医療的ケア児支援事業（保育園）	H29～新規	医療的ケアが必要な児童に対し、適切な支援を実施するため保育園に看護師を派遣します。	医療的ケアが必要な児童がいなかったが、必要な支援を実施する環境整備を引き続き行っている。	A		子ども育成課	対象者なしで「A」とした理由は、どのような環境整備を行ったか。	今後必要な児童がいらっしゃった場合に即対応できるよう事務手続等を整理しているため「A」としました。過去の実績を踏まえた事務手続等の整備を行っています。
26	医療的ケア児支援事業（小学校・学童クラブ）	H31～新規	医療的ケアが必要な児童に対し、適切な支援を実施するため小学校及び学童クラブに看護師を派遣します。	小学校において、対象者1名に対し、延べ143回派遣を行った。 学童クラブにおいて、対象者1名に対し、延べ268回の派遣を行った。	A		教育支援課 子ども育成課	同じ対象者か。	同じ対象者です。

### 基本施策3 外国人家庭に対する対応

番号	事業名	方向性	令和元年度 事業目標	令和元年度実施状況	元年度事業進捗評価	元年度C・D評価の理由・課題	担当課等	意見・質問等	担当課回答
1	外国籍保護者のための日本語通訳事業	継続	英語・タイ語・スペイン語・中国語・ネパール語・タガログ語・フランス語の通訳者を派遣し、母国語による相談支援を行います。	外国籍の保護者に対して通訳者を派遣し、相談・支援を行った。 派遣実績：4回（1回1時間）、3カ国語	A		子ども家庭支援課	通訳者の派遣はどの国の言語だったか、記載があるとよい。	追記いたします。 言語はタガログ語、フランス語、中国語でした。
2	日本語適応指導事業	継続	日本語能力が不十分な児童・生徒の日本語学習及び通常教科の学習指導等の充実を図るとともに、通訳等を必要とする保護者を支援するために日本語適応支援員を配置します。	日本語能力が不十分な児童・生徒の日本語学習及び通常教科の学習指導等の充実を図るとともに、通訳等を必要とする保護者を支援するために日本語適応支援員を配置した。	A		教育指導課	どの程度の支援員の配置、回数があるのか。	技能指導講師15人、一般指導講師2人で各校合計1,090時間の配置を行いました。

番号	事業名	方向性	令和元年度 事業目標	令和元年度実施状況	元年度事業進捗評価	元年度C・D評価の理由・課題	担当課等	意見・質問等	担当課回答
4	テレビ電話多言語通訳サービス	H30～新規	日本語を話すことができない外国の方と、テレビ電話多言語通訳サービスを活用し、通訳者を介して対話し、職員との円滑な意思疎通を図ります。	80回、計1,169分の利用があった。	A		総合窓口課	曜日により利用度は違うか。	曜日による違いはありません。

施策の方向5 子どもの放課後の居場所づくり  
基本施策1 子どもの居場所づくり

番号	事業名	方向性	令和元年度 事業目標	令和元年度実施状況	元年度事業進捗評価	元年度C・D評価の理由・課題	担当課等	意見・質問等	担当課回答
2	公園、児童遊園等の整備	継続	現状の公園施設を総点検し、公園施設の性格や機能ごとに維持管理する基本的な考え方をまとめた維持管理方針の作成に取り組みます。	平成30年度に引き続き、公園施設の総点検を実施しました。 令和元年度実施：20公園	B		施設公園課	維持管理方針が未完ということで「B」評価なのか。	公園施設の点検を行っていますが、維持管理方針が未作成なのでB評価といたしました。
9	子どもの学習支援事業	継続	週1回の学習支援及び居場所の提供を実施することにより、生活困窮世帯、被保護世帯の子どもの学習意欲、基礎学力の向上や、日常生活習慣の改善を図ります。	子どもの学習支援事業を、特定非営利活動法人青少年自立援助センターへ委託をして実施し、延べ26人・51回にわたり学習支援を行った。	A		社会福祉課	延べ人数は想定内の数値であったか。学年はどの学年が多かったか。教科の要望に差異はあったか。	募集人数10人であったため、想定の数値より下回りました。学年は中学3年生が多かったです。教科は希望に差異はありませんでした。

基本目標2 母と子の健康を守り増進する  
 施策の方向1 子どもや母親の健康の確保

基本施策1 妊娠・出産・育児に対する不安の解消

番号	事業名	方向性	令和元年度 事業目標	令和元年度実施状況	元年度事業進捗評価	元年度C・D評価の理由・課題	担当課等	意見・質問等	担当課回答
12	産前・産後支援ヘルパー事業	新規	産前・産後支援ヘルパーが訪問し、産前・産後の生活をサポートすることで、家族の精神的・肉体的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることが出来る子育て支援の充実を図ります。また、孤独な子育てをしている家庭の掘り起こし等の早期発見に努めます。	広報、ホームページや妊娠届出時、ババママクラスなどでPRを行った。 利用件数 7件 派遣日数 115日	A		子ども家庭支援課	1件当たりどれだけの日数の派遣であったか。	最も多い家庭では年間50日、次に多い家庭では28日で、最も少ない家庭では2日でした。
15	産後ケア事業	H31 新規	事業利用により、産婦及び乳児の心身の安定を図り、赤ちゃんを迎えた新しい生活がより円滑に送れるよう支援します。また、利用者には支援プランを作成し、必要児関係機関と連携し、継続的に支援を行います。	申請者23人に対し、宿泊型 延べ15日、デイサービス型 延べ18日、アウトリーチ型 延べ41回の利用があった。利用後の評価アンケートでは、産婦の心身の状態及び育児不安について改善が見られた。	A		健康課	どのような育児不安が多かったのか。また、改善とはどのようなことなのか。	事業利用時のアンケートで「育児について、どうしたらいいかわからなくなる」「赤ちゃんがなぜむずがったり泣いたりしているのかわからないことがある」という不安が多くみられ、「赤ちゃんのことが腹立たしく嫌になることがある」という不安が50%程度見られました。改善とは、事業終了後のアンケートで、「不安・心配事などは改善された」「自信をもって育児ができそうか」の問いに「はい」「まあまあ」と回答した方が合わせて100%だったため、改善としました。
								【アウトリーチ型】がわかりませんので、教えてください。	アウトリーチ型とは、ご自宅に委託助産師が訪問して産後ケアを行う訪問型のことです。

基本施策2 子どもや母親の健康づくり

番号	事業名	方向性	令和元年度 事業目標	令和元年度実施状況	元年度事業進捗評価	元年度C・D評価の理由・課題	担当課等	意見・質問等	担当課回答
4	妊婦歯科健康診査	継続	年6回実施 受診者50人以上とします。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、1回中止し、5回実施 受診者27人	A		健康課	新型コロナウイルス感染症対策により中止せざるをえなかった事業について、その分はどのように対応するかなど、担当部署としてどうとらえているか。 令和2年度に持ち越しとなるのか。	電話での状況聞き取り、歯科医療機関への受診勧奨をしました。妊娠期での健診のため、次年度の持越しは不可です。

番号	事業名	方向性	令和元年度 事業目標	令和元年度実施状況	元年度事業進捗評価	元年度C・D評価の理由・課題	担当課等	意見・質問等	担当課回答
7	乳幼児健康診査	継続	3か月児 受診率100%に努めます。 6か月児 受診率100%に努めます。 9か月児 受診率100%に努めます。 1歳6か月児 受診率100%に努めます。 3歳児 受診率100%に努めます。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「3か月児」は1回、一部対象者を変更して実施し、「1歳6か月児」と「3歳児」は各1回を中止した。 3か月児 受診率96.8% 6か月児 受診率98.0% 9か月児 受診率95.0% 1歳6か月児 受診率95.6% 3歳児 受診率91.2%	A		健康課	新型コロナウイルス感染症対策により中止せざるをえなかった事業について、その分はどのように対応するかなど、担当部署としてどうとらえているか。 令和2年度に持ち越しとなるのか。	電話での状況聞き取りを行ったほか、令和2年度へ持越し、それができなかった場合は、別の健康診査へ切り替えました。
8	乳幼児経過観察健康診査	継続	年12回実施	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、1回中止し、11回実施、受診者延べ127人	A		健康課	新型コロナウイルス感染症対策により中止せざるをえなかった事業について、その分はどのように対応するかなど、担当部署としてどうとらえているか。 令和2年度に持ち越しとなるのか。	電話での状況聞き取り経過観察のため、ある程度の期間延長はあり得ると考えるし、課題がある場合は受診勧奨を行いました。 次年度への持越しとなります。
10	乳幼児歯科健康診査	継続	1歳6か月児健康診査 年12回実施 受診率100% 3歳児健康診査 年12回実施 受診率100% 乳幼児歯科健康診査 年24回実施 受診者延べ800人以上	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「1歳6か月児」と「3歳児」の各1回を中止し、「乳幼児歯科」2回を中止した。 1歳6か月児健康診査 11回実施 受診者300人 受診率94.9% 3歳児健康診査 11回実施 受診者331人 受診率91.2% 乳幼児歯科健康診査 22回実施 受診者延べ548人	A		健康課	100%にならなかった理由とそのことについての今後どのように対応するか。	乳幼児健康診査は、親の都合や子どもの体調、病院へ通院中などの事情により、全員受診とはなっていません。 未受診者には、電話連絡、訪問等で受診勧奨を行っています。今後も、同様な対応とします。
13	新生児等聴覚検査	H31～新規	委託件数及び助成件数の合計を400件とします。	新生児等聴覚検査312件、同助成件数18件 合計330件	B		健康課	目標件数より実績件数は少ないが、充足しているか。	目標件数は、予算額。3か月児健診対象者の343名が近似値と思われます。また、新規事業で4月以降の出生者が対象であり、里帰り出産等でタイムラグ等もあると思われます。

施策の方向2 小児医療・思春期保健対策の充実

基本施策1 小児医療の充実

番号	事業名	方向性	令和元年度 事業目標	令和元年度実施状況	元年度事業進捗評価	元年度C・D評価の理由・課題	担当課等	意見・質問等	担当課回答
2	小児医療の充実	継続	継続実施します。 引き続き小児科医の確保について、関係機関へ要請してまいります。	「西多摩地域保健医療協議会」において検討、協議を行い、東京都予算編成に対する市長会要望として多摩地域における医療体制等の充実を要望している。	A		健康課	要望しただけで「A」となった理由は。	公立福生病院を始めとし、福生市の規模からみて小児科を掲げる医療機関は少なくないが、小児科専門単科医が不足しているため、今後も現状以上の医療体制等の充実を目指し、引き続き小児科医の確保について、関係機関へ要請してまいります。

基本目標3 子どもの健やかな育ちを支援するまちづくり

施策の方向1 幼児期の学校教育・保育を提供する体制の確保

基本施策1 自立と協同の態度を育む幼児期の学校教育・保育の推進

番号	事業名	方向性	令和元年度 事業目標	令和元年度実施状況	元年度事業進捗評価	元年度C・D評価の理由・課題	担当課等	意見・質問等	担当課回答
4	訪問型一時預かり事業の実施	検討	訪問型一時預かり事業について検討します。	実施について検討を実施し、保育園における一時預かりや乳幼児ショートステイなど、保護者の傷病等により利用可能なサービスで代替可能なことが確認できたため、訪問方一時預かり事業は実施しないものと結論づけました。	A		子ども育成課	「結論づけ」は今回については、という受け止め方でよいか。次年度は組み入れないということも含むのか。	次年度は組み入れないということも含むものとなります。
11	トワイライトステイの実施	検討	トワイライトステイについて検討します。	実施場所、運営体制等の課題を検討しましたが、実施場所等の候補はなく、市内の実施は難しい状況であることを確認しました。平日の夜間等のニーズは多くはないものの、働き方が多様化していること、近隣に夜間預かる認証保育所があることも踏まえ、引き続き検討を進めます。	A		子ども育成課	場を考えたこと、ニーズの検討をしたことなどから「A」評価としたということか。	実施場所等の候補地等の検討をおこなったことから、「A」評価といたしました。
22	家庭福祉員制度（保育ママ）	検討	家庭福祉員制度（保育ママ）について検討します。	待機児対策としての効果、保育者の人材確保や実施場所、連携保育所の設定等の課題を検討しました。現在はニーズも少なく、実施の予定はないが、引き続き検討を進めます。	B		子ども育成課	ニーズをどのようなことで見たのか。「B」評価の根拠をなにか。課題として次年度持ち越しということか。	ニーズは窓口における保育園の申込等を通じて把握しています。検討内容に目立った進展がなかったことから、「B」評価としました。

施策の方向2 幼稚園・保育所・小学校の連携

基本施策1 幼稚園・保育所・小学校の連携

番号	事業名	方向性	令和元年度 事業目標	令和元年度実施状況	元年度事業進捗評価	元年度C・D評価の理由・課題	担当課等	意見・質問等	担当課回答
1	保育所・幼稚園と小学校との連携	充実	学校と就学前に情報交換や保育所児童保育要録、幼稚園幼児指導要録の情報提供を行います。	学校と就学前に情報交換や児童要録の情報提供等を行いました。教育委員会が実施する特別支援教育についての会議（年1回）に保育園、幼稚園関係者が出席し、小学校、教育委員会等との情報交換を行いました。	A		子ども育成課	年間の回数が少ない。何をを行ったのか。A評価の理由は何か。先行事例ではかなりの交流・情報提供がなされているが、そうした事例から学ぶことはしているのか。	市内の全対象園が、保育所児童保育要録、幼稚園幼児指導要録の情報提供を行っておりましたので、A評価としました。先行事例での交流については、今後情報収集を行っていきます。



施策の方向3 次代を担う子どもたちの生きる力を育む教育環境等の整備

基本施策1 学力の向上、豊かな心や健やかな体の育成

番号	事業名	方向性	令和元年度 事業目標	令和元年度実施状況	元年度事業進捗評価	元年度C・D評価の理由・課題	担当課等	意見・質問等	担当課回答
9	食物アレルギー対応事業	新規	防災食育センター（学校給食センター）の食物アレルギー対応給食調理棟において、特定のアレルギー（卵、乳、小麦、えび、かに、そば、落花生）を完全除去した食物アレルギー対応給食を調理、提供します。	防災食育センター（学校給食センター）の食物アレルギー対応給食調理棟において、特定のアレルギー（卵、乳、小麦、えび、かに、そば、落花生）を完全除去した食物アレルギー対応給食を提供した。	A		学校給食課	どの程度の児童数があるのか。ガイダンス、入学児童への対応はどのようにしているか。	食物アレルギー対応給食はアレルギーの確認のため毎年2月頃に翌年度の申込手続きを行っています。中学校1年生の場合は、小学校で申込み手続きを行い、センターを経由して中学校へ引継ぎます。令和元年度末時点で対象者は1名です。

基本施策2 地域ぐるみで子どもを育てる学校づくり

番号	事業名	方向性	令和元年度 事業目標	令和元年度実施状況	元年度事業進捗評価	元年度C・D評価の理由・課題	担当課等	意見・質問等	担当課回答
3	学校と家庭の連携推進事業	継続	家庭と子どもの支援員と、当該事業に関する指導・助言を行うスーパーバイザーを全校で活用して、いじめ、不登校、暴力行為など生活指導上の課題に解決に向け、効果的な取組みを展開します。	家庭と子どもの支援員（19名）と、当該事業に関する指導・助言を行うスーパーバイザー（4名）を全校で活用して、いじめ、不登校、暴力行為など生活指導上の課題に解決に向け、効果的な取組みを展開しました。 家庭と子どもの支援員 延2,400時間活動 スーパーバイザー 延19.5時間活動	A		教育指導課	前年度と比較し効果はあったか。	前年度と比較して、中学校の不登校出現率が減少しました。

基本施策3 地域の教育力の向上

番号	事業名	方向性	令和元年度 事業目標	令和元年度実施状況	元年度事業進捗評価	元年度C・D評価の理由・課題	担当課等	意見・質問等	担当課回答
5	子ども議会	継続	子ども議会を実施します。平成31年10月実施予定議員予定数 14名	令和元年10月12日に市議会議場にて開催する予定であったが、台風19号の影響により、中止とした。	B		生涯学習推進課	出席予定だった子どもたちへの対応はどうか。  台風19号の影響ということで中止は仕方ないことだと思いますが、そのあと何かの形で発表の場を作ることはできなかったのでしょうか。 小さい規模での後日開催や、広報などにインタビュー掲載など。 担当課も色々な準備をされていたということでの評価Bということなのでしょうか。	答弁原稿と共に参加記念品を学校を通じてお渡ししました。  全小学校のスケジュールが合わず、一堂に会しての開催が困難であったため、延期とすることができませんでした。 校長先生の取り計らいで、全校児童の前で質問・答弁のやり取りをくださった学校もありました。 令和2年度については予備日を設け、延期対応ができるようにしました。（コロナの為中止） 当日実施ができるよう全て準備は整えていたため、B評価です。

基本目標5 子どもにやさしいまちづくり

施策の方向1 子どもの安全の確保

基本施策2 子どもを災害や犯罪の被害から守るための活動の推進

番号	事業名	方向性	令和元年度 事業目標	令和元年度実施状況	元年度事業進捗評価	元年度C・D評価の理由・課題	担当課等	意見・質問等	担当課回答
2	子どもを守るための活動の推進	継続	防犯講習会を実施します。 「こども110番の家」事業の推進	11月26日（火）市民会館小ホールで防犯講習会開催。 こども110番は1,062軒の世帯に継続の要請、確認を行った。	B		安全安心まちづくり課	B評価となった理由は何か。	防犯講習会の内容が、主に特殊詐欺被害防止に係ることであったため、子どもを犯罪から守るという観点から離れてしまったが、こども110番については、対象となった1,062件に継続の要請、確認を実施することができたためB評価としました。

基本施策3 被害に遭った子どもの保護の推進

番号	事業名	方向性	令和元年度 事業目標	令和元年度実施状況	元年度事業進捗評価	元年度C・D評価の理由・課題	担当課等	意見・質問等	担当課回答
1	被害児童のカウンセリング	継続	子どもと家庭からの総合相談の中で、必要に応じて関係機関、専門機関と連携しながら支援を行います。	相談件数 13,599件 (12,773件)  (種類別件数) 養護相談 12,818件 (11,480件) 保健相談 25件(48件) 障害相談 16件(133件) 非行相談 0件(0件) 育成相談 736件(1,100件) その他の相談 4件(12件)  ※ ○ 内は平成30年度件数	A		子ども家庭支援課	A評価とした理由は何か。昨年度よりも効果、手応えがあったということか。	通告を受理した案件及び相談にいられた案件に対し、子ども家庭支援課として適切な対応を行ったと判断し、A評価といたしました。次年度以降に対しても、被害児童への迅速適切な対応を心掛けてまいります。

施策の方向2 子育てを支援する生活環境の整備

基本施策1 子育てを担う若い世代を中心に広くゆとりある住宅の確保

番号	事業名	方向性	令和元年度 事業目標	令和元年度実施状況	元年度事業進捗評価	元年度C・D評価の理由・課題	担当課等	意見・質問等	担当課回答
1	良質なファミリー向け住宅の供給誘導	継続	東京都子育て支援認定住宅の基準を満たす一戸当たり延べ床面積60㎡以上の共同住宅を市内に整備する場合に、整備費の一部を助成する「子育て支援住宅整備助成事業」を継続し、子育てに適した住宅の建設を誘導します。	「子育て支援住宅整備助成事業」を新設し、広報や市のホームページに掲載したが、利用実績はなかった。	B		まちづくり計画課	課題としてはどのようなことがあるのか。このままでは、進展していかないように見受けられる。	大元である東京都が行う「子育て支援認定住宅」の申請が複雑であることから利用が進んでいません。令和2年4月より東京都では対象や手続きを簡素化したため、今後の進展を注視しています。

基本施策2 安全な道路交通環境の整備

番号	事業名	方向性	令和元年度 事業目標	令和元年度実施状況	元年度事業進捗評価	元年度C・D評価の理由・課題	担当課等	意見・質問等	担当課回答
1	歩道の整備	継続	子どもや高齢者、障害者などすべての歩道利用者の安全確保のため、歩道の拡幅、段差解消などのバリアフリー化の整備に努めていきます。	子どもや高齢者、障害者など、すべての歩行者の安全確保のため、段差解消等の整備に努めた。	A		道路下水道課	すべて解消されたということか。何か所実施し、何か所残っているのか。充足率はわかるか？	歩道補修により段差解消等の整備を実施しました。 点字ブロック補修 1箇所 舗装補修 110.8㎡ 段差すり付け 10.2m
2	防犯灯の整備	充実	防犯上または交通安全上必要な箇所の整備に努めていきます。	新たに4灯LED照明灯を設置した。	A		道路下水道課	すべて解消されたということか。何か所実施し、何か所残っているのか。充足率はわかるか？	市道における防犯灯に関しましては整備済となっております。しかし、新たに要望等により、必要と判断する場所があった場合は設置していきます。